

議案第 17 号

平成 28 年度 うきは市下水道事業特別会計予算

平成 28 年度 うきは市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 141, 869 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500, 000 千円と定める。

平成 28 年 3 月 3 日 提出

うきは市長 高木 典雄

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		28,491
	1 分担金	28,491
2 使用料及び手数料		344,155
	1 使用料	343,783
	2 手数料	372
3 国庫支出金		4,000
	1 国庫補助金	4,000
4 繰入金		694,000
	1 他会計繰入金	694,000
5 繰越金		10,979
	1 繰越金	10,979
6 諸収入		44
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1

下水道事業特別会計

(単位：千円)

款	項	金額
	3 雑入	41
7 市債		60,200
	1 市債	60,200
歳入	合計	1,141,869

下水道事業特別会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		335,343
	1 総務管理費	88,110
	2 維持管理費	247,233
2 下水道事業費		92,971
	1 公共下水道事業費	92,971
3 公債費		693,835
	1 公債費	693,835
4 予備費		19,720
	1 予備費	19,720
歳 出 合 計		1,141,869

下水道事業特別会計

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償	平成 2 8 年度より 平成 3 1 年度まで	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金	平成 2 8 年度より 平成 3 1 年度まで	一件当たり融資限度額 5 0 万円に対する利子額の 5 0 % に相当する額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	60, 200 千円	証 書 借 入	3. 0 % 以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金等について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合には その債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借換 えすることができる。

予 算 説 明 書

1. 総括

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 分担金及び負担金	28,491	36,504	△8,013	2.5
2 使用料及び手数料	344,155	322,652	21,503	30.1
3 国庫支出金	4,000	146,000	△142,000	0.4
4 繰入金	694,000	705,000	△11,000	60.8
5 繰越金	10,979	12,000	△1,021	1.0
6 諸収入	44	42	2	0.0
7 市債	60,200	257,800	△197,600	5.3
歳入合計	1,141,869	1,479,998	△338,129	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	335,343	355,119	△19,776	0	0	247,645	87,698	29.4
2 下水道事業費	92,971	435,850	△342,879	4,000	60,200	27,714	1,057	8.1
3 公債費	693,835	670,640	23,195	0	0	94,486	599,349	60.8
4 予備費	19,720	18,389	1,331	0	0	0	19,720	1.7
歳 出 合 計	1,141,869	1,479,998	△338,129	4,000	60,200	369,845	707,824	100.0

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道事業分 担金	28,491	36,504	△8,013	1 現年度分	27,714	公共下水道事業分 担金 27,713
				2 滞納繰越分	777	区域外流入受益者分 担金 1 滞納繰越分
計	28,491	36,504	△8,013			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道施設使 用料	341,284	319,781	21,503	1 現年度分	339,220	公共下水道施設使 用料
				2 滞納繰越分	2,064	滞納繰越分
2 土地建物使用料	2,499	2,499	0	1 土地建物使用 料	2,499	吉井浄化センター使 用料
計	343,783	322,280	21,503			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	372	372	0	1 諸登録等手 数料	371	諸証明手数料 1 指定工事店等登録手 数料 370
				2 督促手数料	1	督促手数料

下水道事業特別会計

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	372	372	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費国庫補助金	4,000	146,000	△142,000	1 下水道費補助金	4,000	社会資本整備総合交付金(下水道事業)
計	4,000	146,000	△142,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	694,000	705,000	△11,000	1 一般会計繰入金	694,000	一般会計繰入金
計	694,000	705,000	△11,000			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,979	12,000	△1,021	1 前年度繰越金	10,979	前年度繰越金
計	10,979	12,000	△1,021			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	41	39	2	1 雑入	41	雇用保険料個人負担金
計	41	39	2			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	60,200	257,800	△197,600	1 下水道事業債	60,200	下水道事業債
計	60,200	257,800	△197,600			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	88,110	111,660	△23,550			412	87,698	2 給料	20,502	一般職給 6人
								3 職員手当等	16,460	扶養手当 588 通勤手当 179 時間外勤務手当 2,776 期末勤勉手当 7,788 住居手当 324 児童手当 300 退職手当組合負担金 4,505
								4 共済費	6,077	共済組合負担金 5,954 雇用保険料 123
								7 賃金	1,090	嘱託職員賃金
								8 報償費	5,651	役員等謝礼 270 下水道接続奨励金 5,381
								9 旅費	207	普通旅費
								11 需用費	640	消耗品費 160 印刷製本費 480
								12 役務費	1,532	通信運搬費 670 口座振替手数料 861 郵便払込手数料 1
								13 委託料	3,696	下水道台帳管理システムデータ更新委託料 3,307 下水道台帳管理システム保守点検委託料 389
								14 使用料及び賃借料	715	下水道台帳管理システム借上料

下水道事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 負担金、補助及び交付金	1,540	研修会等負担金 367 日本下水道協会負担金 153 県内市下水道推進協議会負担金 20 下水道区域外流入施設設置費補助金 1,000
								27 公課費	30,000	消費税等納付金
計	88,110	111,660	△23,550			412	87,698			

(款) 1 総務費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設維持管理費	247,233	243,459	3,774			247,233				
							9 旅費	8	普通旅費	
							11 需用費	61,727	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	14,046 87 37,594 10,000
							12 役務費	6,499	通信運搬費 下水道管洗管手数料 水質検査等手数料 自動車損害保険料 公有建物災害共済保険料	820 200 5,244 69 166
							13 委託料	178,444	警備委託料 市有建物消防設備点検等委託料 電気設備保安管理委託料 浄化センター管理委託料 検針委託料 汚泥処理委託料 マンホールポンプ情報配信サービス委託料 マンホールポンプ異常処理委託料	55 130 423 72,070 355 102,387 324 2,700
							14 使用料及び賃借料	5	用地借上料	
							16 原材料費	50	原材料費	
							23 償還金、利子及び割引料	500	下水道使用料過年度還付金	

下水道事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	247,233	243,459	3,774			247,233				

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道建設費	92,971	435,850	△342,879	4,000	60,200	27,714	1,057	4 共済費	1,286	社会保険料等	
								7 賃金	8,333	臨時職員賃金 嘱託職員賃金	3,075 5,258
								8 報償費	3,239	受益者分担金前納報奨金	
								9 旅費	221	普通旅費	
								11 需用費	1,756	消耗品費 燃料費 修繕料	510 216 1,030
								12 役務費	248	通信運搬費 車検等手数料 自動車損害保険料	144 23 81
								13 委託料	20,100	測量登記委託料 吉井処理区事業計画変更委託料	100 20,000
								14 使用料及び賃借料	1,481	電子複写機借上料 資材単価データ使用料 下水道積算システム借上料	800 68 613
								15 工事請負費	53,270	管渠工事費 水量計測装置設置工事費	49,600 3,670
								22 補償、補填及び賠償金	3,000	工事関連補償費	
								23 償還金、利子及び割引料	30	下水道分担金過年度還付金	
27 公課費	7	自動車重量税									
計	92,971	435,850	△342,879	4,000	60,200	27,714	1,057				

下水道事業特別会計

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	475,328	448,663	26,665			94,486	380,842	23 償還金、利子及び割引料	475,328	市債元金
2 利子	218,507	221,977	△3,470				218,507	23 償還金、利子及び割引料	218,507	市債利子 一時借入金利子
計	693,835	670,640	23,195			94,486	599,349			218,407 100

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	19,720	18,389	1,331				19,720			
計	19,720	18,389	1,331				19,720			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				退 職 手 当 組 合 負 担 金	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	6		20,502	11,655	32,157	4,505	5,954	42,616	
前 年 度	8		27,046	15,440	42,486	5,950	7,856	56,292	
比 較	△ 2		△ 6,544	△ 3,785	△ 10,329	△ 1,445	△ 1,902	△ 13,676	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	588		324	179		2,776				7,788
	前 年 度	900		324	221		3,967				10,028
	比 較	△ 312			△ 42		△ 1,191				△ 2,240

(下水道事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,544	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	60		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	279		平均昇給率 1.39%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,883		
職 員 手 当	△ 3,785	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	187		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,972		

(下水道事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,489	
	平均給与月額 (円)	303,352	
	平均年齢 (歳)	41.0	
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,789	
	平均給与月額 (円)	314,939	
	平均年齢 (歳)	37.8	

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	149,000	149,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700		176,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
28年1月1日現在	1 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	3 級	2	25.0
	4 級	3	37.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	8	100.0
27年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	3	37.5
	3 級		
	4 級	4	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	8	100.0

(下水道事業特別会計)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任主事・主査・係長	主査・係長・補佐	補佐・課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ. 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		号給	(人)		
比 率	[B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		号給	(人)		
比 率	[B]/[A] (%)				

(下水道事業特別会計)

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	5% ~ 15%	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	—	平成28年1月1日現在
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—

(下水道事業特別会計)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) 〔 年 月 日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

下水道特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
水洗便所等改造資金の融資先の 金融機関に対する損失補償 (平成27年度)	金融機関が弁済を受 けていない元利金及 び延滞損害金			28~30 年度						
水洗便所等改造資金の融資を受 けた者に対する利子補給交付金 (平成27年度)	一件当たり融資限度 額50万円に対する 利子額の50%に相 当する額			28~30 年度						
水洗便所等改造資金の融資先の 金融機関に対する損失補償 (平成28年度)	金融機関が弁済を受 けていない元利金及 び延滞損害金			28~31 年度						
水洗便所等改造資金の融資を受 けた者に対する利子補給交付金 (平成28年度)	一件当たり融資限度 額50万円に対する 利子額の50%に相 当する額			28~31 年度						

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	11,654,372	11,492,709	60,200	475,328	11,077,581
合 計	11,654,372	11,492,709	60,200	475,328	11,077,581

※ 端数処理のため、当該年度中元金償還見込額は予算額と一致しない場合がある。